



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	565	22.5	△31	—	0	—	0	—
2024年3月期中間期	461	3.3	△66	—	△66	—	△70	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	0.14	—
2024年3月期中間期	△46.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	668	403	60.4
2024年3月期	645	356	55.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 403百万円 2024年3月期 356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160	16.1	△40	—	20	—	15	—	9.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,595,000株	2024年3月期	1,529,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	13,030株	2024年3月期	13,030株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,573,077株	2024年3月期中間期	1,516,870株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、2024年11月8日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の景気は緩やかに上昇しました。しかし、この期間中に日経平均株価が大きく動き、また為替レートが円安から円高に向かうなど、経済環境の変動が見られました。海外では国際情勢の悪化による世界的な供給不足がある一方で、国内では物価の上昇が続くとともに人手不足による供給制約のリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社は、インターネットの黎明期より培ってきたネットワーク技術を基盤として、I o T (Internet of Things : モノのインターネット) 事業に注力してきました。I o Tは研究・実証の段階を終え、実運用が始まっており、今後も市場が拡大していくものと考えられます。また一方では、産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、技術革新を新時代の競争力の源泉とした経済・社会システムの再構築への投資が各国で始まっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大以来、その影響と世界的な半導体の供給不足、さらに原材料価格の高騰により、経済活動・企業活動には停滞が見られましたが、社会はネットワークでの接続を前提としたデジタル化による新しい社会環境に変化しつつあります。これは当社の強みであるネットワーク技術とI o T技術を展開する強い追い風となっております。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるオープンソースソフトウェアに関する知見やネットワーク技術と、これを基盤としたI o T技術を中核に事業を推進しております。I o T事業を含む現事業領域をネットワーク事業と位置付け、「Web 3」(ブロックチェーン上で、暗号資産等のトークンを媒体として「価値の共創・保有・交換」を行う経済)への参入を目指す新規事業領域をWeb 3事業と位置付けて、従来型のハードウェア中心の事業形態からソフトウェア・サービスを中心とする事業形態への転換を加速する戦略をとっております。

ネットワーク事業については、ネットワークアプライアンス「EasyBlocks (イージーブロックス) リソース監視」を製品化しラインナップを強化するとともに、展示会への出展やオンラインセミナー、全国各都市での相談会開催など市場への浸透に注力しております。

Web 3事業については、ブロックチェーンを利用したI o Tのデータ流通に関する特許を既に複数取得し、また、慶應義塾大学SFC研究所と共同でI o Tシステムとブロックチェーン・システムを連動させるための現実的なプロトコルの研究を行いました。さらに、前事業年度に開始したWeb 3の実証事業「日本酒輸出増プラットフォームモデル実証プロジェクト」について、引き続き発展・進化させた実証研究を続けるとともに、秋田県大仙市と花火産業の推進に関する連携協定を締結しデジタル技術を活用した取り組みを進めており、その初期段階としてスマートフォン用公式アプリケーション「大曲の花火」をリリースしました。

当中間会計期間は、I o Tゲートウェイとネットワークアプライアンスを中心に増販に努めた結果、全体の売上高及び売上総利益は前年同期に対して大きく増加しました。

販売費及び一般管理費は、抑制的に運用しながらも、Web 3事業の実証研究を継続したことにより前年同期に対して増加しました。また、前事業年度に実施した実証事業に対する農林水産省の補助金32百万円が交付され、これを営業外収益に計上しました。これにより当中間会計期間の経常利益は少額ながらも黒字となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は565百万円(前年同期比104百万円・22.5%増加)、営業損失は31百万円(前年同期は営業損失66百万円)、経常利益は0百万円(前年同期は経常損失66百万円)、中間純利益は0百万円(前年同期は中間純損失70百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピューター)

I o Tゲートウェイは既存案件の出荷が順調に推移し、また、ネットワークアプライアンスは積極的な営業活動により販売台数の増加、とりわけ高価格帯の製品出荷があったため、自社製品コンピューター全体の売上高は、309百万円(前年同期比96百万円・45.3%増加)と前年同期に対して大幅に増加しました。また、売上総利益率は34.2%(前年同期は36.5%)となりました。

(コンピューター関連商品)

前事業年度は、半導体部品の不足により遅延していた商品の入荷が再開されたためコンピューター関連商品のまとまった出荷がありましたが、当中間会計期間はそのような出荷の集中がなく、全体の売上高は前年同期を下回り95百万円(前年同期比36百万円・27.8%減少)となりました。また、売上総利益率は24.7%(前年同期は23.2%)となりました。

(サービス・その他)

ネットワークアプライアンスに関連するサービスと、ネットワーク関連商品のサービス売上が増加しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は160百万円(前年同期比44百万円・37.8%増加)となりました。また、売上総利益率は54.7%(前年同期は59.7%)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(ネットワークアプライアンス、I o Tゲートウェイ、マイクロサーバー、サービス)の売上高は前年同期に比べて増加し、売上高は376百万円(前年同期比108百万円・40.3%増加)となりました。売上総利益は167百万円(前年同期比37百万円・29.1%増加)となり、売上総利益率は44.4%(前年同期は48.3%)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の増加54百万円、売掛金及び契約資産の増加31百万円、棚卸資産の減少59百万円等により前事業年度末に比べ22百万円増加し、668百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少43百万円、前受金の増加18百万円等により前事業年度末に比べ24百万円減少し、264百万円となりました。

純資産につきましては、第三者割当増資による新株式発行等により前事業年度末に比べ47百万円増加し、403百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ54百万円増加し、212百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

補助金の受取額32百万円、棚卸資産の減少59百万円等の増加要因と、売上債権及び契約資産の増加31百万円、仕入債務の減少43百万円等の減少要因がありました結果、営業活動により獲得した資金は7百万円となりました。(前年同期は46百万円の獲得)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は3百万円の使用)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入により、財務活動により獲得した資金は46百万円となりました。(前年同期は資金の増減なし)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月10日付当社「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社は財務基盤強化のため、2024年4月に第三者割当による新株式発行を行い、46百万円の資金調達を実行しました。その結果、当中間会計期間末において現金及び預金212百万円を保有し、かつ借入金は無く必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の継続的な黒字化と成長を実現するため、ネットワーク事業ではネットワークアプライアンスに集中的に経営資源を投入する方針で臨みます。これまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組むことに加えて、過年度に半導体不足により事業が停滞した経験を踏まえ、部材供給の制約のないソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社は、SDGsが採択される以前から環境問題に向き合いISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んできました。当社の提供する省スペース、省電力の自社製品と、データ流通を実現する通信技術により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組んでまいります。

②ソフトウェア・サービス収益の強化と社会のデジタル化への対応

当社はこれまでのハードウェア中心の事業形態から、ソフトウェア・サービス中心の事業形態への転換を進めております。

マイクロサーバーに専用アプリケーションを搭載したネットワークアプライアンスは、サポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいております。これを収益向上の柱の一つと位置付けて開発と販売をさらに充実するとともに、当社ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益強化策に取り組めます。

また、新領域であるWeb3事業においても、ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組めます。当社は2016年度からIoTの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始し、2019年にIoTデータ伝送・交換基盤を発表し、2020年にブロックチェーンを利用したIoTデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したIoTデータ取引基盤を発表しました。その後も慶應義塾大学SFC研究所とIoTデータ交換の標準プロトコルの共同研究を行うなど、技術の開発に努めるとともに、2024年3月期には当社のWeb3技術を活用した輸出物流構築の実証事業に取り組む、所期の成果をあげました。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか関係者が複雑化し事業規模が非常に大きくなることから、当社が自ら事業を行うことに加え適切な事業の推進形態を整え、またそれぞれの分野に強みを持つ事業者とアライアンス戦略をとってまいります。

当社は、これらの施策により、拡大するネットワーク・IoT市場と社会のデジタル化への対応に取り組んでまいります。

③財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、新株式の発行により2024年4月に46百万円の資金調達を行いました。当社は今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大など必要に応じて資金調達を実施し、さらに財務基盤を充実・強化することを検討してまいります。

④社会への貢献

当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものであり、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現します。また、当社の技術力により、産業界におけるIoT化が促進されることから、産業と技術革新の基盤を創出することを実現します(SDGs目標9)。さらに、大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として当社が製造販売する製品は小型かつ電力消費量低減を実現しており、製造者としての「つくる責任つかう責任」(SDGs目標12)を全うします。その他、当社の事業展開による教育現場やビル、都市などへの当社製品の導入により、顧客とともにカーボンニュートラルに取り組む、SDGsを実現し、社会に貢献してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,524	212,968
売掛金及び契約資産	152,851	184,683
商品及び製品	19,168	14,091
仕掛品	—	243
原材料	244,288	189,811
その他	21,269	17,171
流動資産合計	596,102	618,969
固定資産		
投資その他の資産	49,147	49,147
固定資産合計	49,147	49,147
資産合計	645,250	668,117
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,695	55,209
未払法人税等	1,210	605
前受金	94,641	113,226
賞与引当金	18,559	19,727
製品保証引当金	296	345
その他	37,702	38,730
流動負債合計	251,106	227,843
固定負債		
退職給付引当金	28,956	28,052
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	37,456	36,552
負債合計	288,562	264,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	123,370
資本剰余金	523,973	547,344
利益剰余金	△244,517	△244,302
自己株式	△22,767	△22,767
株主資本合計	356,687	403,645
新株予約権	—	76
純資産合計	356,687	403,721
負債純資産合計	645,250	668,117

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	461,618	565,644
売上原価	283,497	348,026
売上総利益	178,121	217,617
販売費及び一般管理費	244,952	249,432
営業損失(△)	△66,831	△31,815
営業外収益		
保険配当金	—	254
為替差益	—	155
補助金収入	—	32,934
その他	68	218
営業外収益合計	68	33,562
営業外費用		
為替差損	93	—
株式交付費	—	926
営業外費用合計	93	926
経常利益又は経常損失(△)	△66,856	820
特別損失		
減損損失	3,436	—
特別損失合計	3,436	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△70,292	820
法人税等	605	605
中間純利益又は中間純損失(△)	△70,897	215

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△70,292	820
減損損失	3,436	—
受取利息及び受取配当金	△67	△89
補助金収入	—	△32,934
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	69,389	△31,832
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,418	59,310
仕入債務の増減額(△は減少)	49,001	△43,486
前渡金の増減額(△は増加)	8,465	4,342
未収入金の増減額(△は増加)	679	270
未払金の増減額(△は減少)	7,101	△8,418
その他	△760	28,171
小計	48,534	△23,845
利息及び配当金の受取額	67	89
補助金の受取額	—	32,934
法人税等の支払額	△1,939	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,662	7,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,436	—
その他	423	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,013	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	46,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	46,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	477	△266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,126	54,443
現金及び現金同等物の期首残高	225,188	158,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	269,314	212,968

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月26日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ23,370千円増加し、当中間会計期間末において資本金が123,370千円、資本剰余金が547,344千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。